

短大図書館における目録・索引類の 整備の現状と課題

——東海・北陸地区を中心に——

醍 醐 光 子

The Present Condition and Problemes in the Collecting
of Catalogs and Indexes in Library

——A Case Study of the Junior College in the Chubu Districts——

Mituko Daigo

1. はじめに

1985年3月、私立短期大学東海北陸地区図書館協議会の実務講座において、「参考業務の運用」と題して話す機会があった。¹⁾ それに先立ち、協議会として、加盟館を対象に、後掲のような「文献目録・索引類に関するアンケート」調査を実施した。当学をもふくめて、短大図書館における参考図書の所蔵および利用の実態は、貧弱であるがゆえに、利用が活発でない、活発でないがゆえに貧弱に甘んじているという、かなりきびしい状況にあると予想された。現実には、その予想を越えて、一層きびしいものであったが、そうした状況の中で、多くは館員の努力と熱意による、地道な参考業務活動を展開している館のあることをも知らされた。これを機会に、短大図書館での参考業務における参考図書、とくに目録、索引類の占める位置を明らかにし、さらに参考業務を活性化するには、なにから始めるべきかを考えながら、その結果をまとめてみたい。

2. 目録・索引類の意義

いわゆる参考図書 reference book と呼ばれるものには二種類あって、一つは、各項目・分野等ごとに簡潔な説明が一定の体系順に配列してある、辞書、百科事典、専門事典、年鑑、便覧、諸表、図録、人名録、地図帳など、通読するためのものでなく、必要な個所を読んだり、

調べたりするための図書である。他は、一次資料の案内的な役割を果す目録・索引類である。本稿では専ら後者の目録・索引類に焦点をあてることになる。

なぜ、いま目録・索引類なのかと言え、大学・短大図書館での参考業務における質問をその内容から分析すると“所在調査”が圧倒的に多かったからである。²⁾ 所在調査を効率よく行なうには、あらかじめ出版目録や販売目録などにより正確な書誌事項を確認した上で、自館の目録、他館の所蔵目録あるいは総合目録などにあたる場合が多い。所蔵調査・検索過程のどの段階においても、前述の出版目録・販売目録をはじめ、雑誌や図書の総合目録・所蔵目録と雑誌論文索引・新聞記事索引、さらに分野や主題別の文献目録の整備が前提となる。小規模図書館であれば、結果的に、他館依存＝相互利用の決め手となるツールでもある。

目録・索引類は、所在調査・検索に有用なばかりでなく、加えて、収集（選書・発注）・整理（分類・目録）業務をはじめ、図書館業務全般にわたって役立つものである。

3. 「文献目録・索引類に関するアンケート」調査の概要

アンケートの内容及び形式は後掲のごとく、B4紙2枚にわたるもので、対象は、加盟館36・短期大学図書館であり、全館の回答を回収することができた。回答結果はとりあえず、数字で表せるものはゴシック体で示しておいたので、参考にして欲しい。なお、実施は1985年1月、中旬に配布し、同月末日に回収集計を行なった。

アンケートにおける質問は、筆者が作成したもので、必ずしも適切でないものがあるが、質問の主旨を簡単に説明しながら、結果の概略をまとめたいと思う。

(1) 目録・索引類所蔵の実態

Iでは、目録・索引ないし一部にその機能を備える年鑑・雑誌などを中心に、和洋40タイトルの所蔵の有無を問うている。各タイトルの目録・索引としての内容や機能、特色の詳述は避けるが、簡単な相互の補完関係などをふくめて述べてみようと思う。

『日本の参考図書解説総覧』①は、参考図書の解題書としてもっとも基本的なもので、収録は主要なものに限定されている。これを補う最新の情報は、「最近の参考図書(1)～」（『現代の図書館』1976.3～）である。『図書館年鑑』⑤には、「19△△年の参考図書」という形で、前年度の動向と主要なタイトルが紹介される。前者の累積版として『最近の参考図書1981-82』

（日本図書館協会 1985）が出て、①を補うことができる。洋書については、*Guide to reference books* ②、*Guide to reference materials* ③が各々米・英の刊行で、特色の違いはあるが、代表的な参考図書解題書である。わが国の基本的な参考図書の解題書である①の所蔵館は16館、全体の半分以下であり、②③にいたっては極端に少ない。短大図書館の蔵書構成や参考業務の現況を象徴しているのかもしれない。

『日本の書誌の書誌』②は、出版事項などの記述が詳細ではあるが、いわゆる解題書誌ではない。対象を図書に限らない網羅性の高い書誌で、現在、総載編・主題編Ⅰ・Ⅱ・人物編Ⅰの4冊まで出ているが、完成すると、他の参考図書との継続関係はつぎのようになるので、念のため図示しておこう。

| | 1970 | 1977 | 1980 |
|------------------------------------|----------------------|---|---------------------------|
| (1277) 『日本の書誌の書誌』 (1973.11～) | 『主題書誌索引』(1981.9) | | 『書誌年鑑1982～』 (1982.11～) |
| | 『人物書誌索引』 (1979.3) | 「書誌索引案内」 『書誌索引 展望』(1977.5～1984.2) | |
| 「最近の書誌・図書関係文献 ①～」(『日本古書通信』1954.2～) | | | |

「書誌索引案内」は『書誌索引展望』(季刊, 日外アソシエーツ, 1977.5～)の創刊以来連載されていたが、1984年2月を最後に、『書誌年鑑』④へと発展的解消を遂げた。³⁾ 「最新の書誌・図書関係文献」は、『日本古書通信』(半月刊, 日本古書通信社)⑩に連載中で、もっとも新しい情報を補うことができる。洋書に関しては、*World bibliographies of bibliographies* ⑳がその代表的なものである。

1977年に刊行され始めた『日本書籍総目録』⑧の所蔵館は26館に及び、*Books in Print* ⑨の所蔵館13館の2倍の普及を見せている。しかも、1984年版という最新版を18館が所蔵していることもわかった。出版情報としてもっとも利用頻度の高い書誌なのかもしれない。⑧は⑨に比べて、主題索引がないのが最大の難点ではあるが、現在は、東販が刊行する各分野別の販売図書目録『家政学図書目録』㉑『女性問題図書総目録』④④などによって補われていると言えようか。⁴⁾ さらに1984年10月より『日本件名図書目録 77/84』が刊行され始め、19シリーズをもって完結した。27冊に及ぶこの件名目録は、JAPAN MARC, NIPPAN MARC に依拠しており、種々の検索に有用な手掛りとして、図書館が備えるべき基本的な資料になるかと思う。全巻購入すると55万円を越えるので、シリーズによる分割購入の方法を採ることも必要になってくるかもしれない。収録期間が最近の8年間に限られるので、遡及的な検索は、別途補充する必要が生じ、最新情報の検索には、すでに1985年版が出、年刊版で補うことができる。

図書の遡及的な検索に際しては、後述の国立国会図書館の蔵書目録『明治期刊行図書目録』㉑や明治期前の総合目録『図書総目録』㉒が有用である。さらに最近、明治期における東京書籍商組合による『明治書籍総目録』全8巻(ゆまに書房, 1985.9～)が復刻され、続いて『大正書籍総目録』全4巻、『昭和書籍総目録』全6巻が刊行される予定といい、それらをふくめたような形で、明治・大正・昭和 戦前期までの『日本書籍分類総目録』(日本図書センター 1985.10～)の刊行計画が発表されたりして、検索ツールがいちだんと充実しつつある。とくに後者は、網羅性の高い継続書誌が皆無であった大正期・昭和戦前期を補完すべきものとして重要となろう。販売カタログによれば、全43巻52万円を越える高額なものになるという。高額なものが多いだけに、目録・索引類の選択、購入の基準というものが、いっそうきびしく問わ

れてくることになろう。この点については、後の第(3)節で述べたいと思う。

一般的な出版情報で、最新情報を得るには、前年度出版物に限られるが、『出版年鑑』⑦がもっとも基本的なものである。さらにこれを補う最新情報誌につきのようなものがあり、問うてみた。『出版ニュース』(旬刊)⑩16校、『日本全国書誌週刊版』⑪7校、『ウィークリー出版情報』⑫8校、『新刊ニュース』(半月刊)⑬10校で、リストだけではない、出版情報総合誌の⑭がもっとも普及していることがわかった。そのほかにも『これから出る本』(半月刊、日本書籍出版協会)、『新刊情報』(週刊、東販)、『新刊図書目録』(月刊、東販)などがある。近刊情報『これから出る本』はかなりの部数、無料配布されているだけに、活用されていると思われるが、今回の調査からは洩れてしまっている。⁵⁾

また、近年にいたり、一般新聞が出版・読書情報に紙面を割き、力を入れるようになった。たとえば、広告ではあるが、『朝日新聞』では、1981年4月より、月1回のペースで「朝日出版情報」を二頁立てて載せ、⁶⁾『中日新聞』では、「新刊ガイド・本誌調査の出版速報」を1981年9月より、週1回のペースで報じるようになった。いわゆる“書評紙”が『日本読書新聞』の休刊により『読書人』と『図書新聞』の二紙となり、⁷⁾新刊情報としては、前者が「日本図書館協会選定図書週報」、後者が「新刊目録」の欄を持っている。日刊の一般新聞の新刊情報は多岐にわたり、各日の出版広告、毎週1~2回の読書欄、家庭欄や地方版の図書紹介をはじめ、私たち図書館員にもたえず新しい出版情報を提供していると言うことができる。

図書の所蔵情報としては、一館の所蔵目録と総合目録の二種があるが、国立国会図書館の『明治期刊行図書目録』は前者の代表的なものである。最近では、国立国会図書館所蔵の江戸以前の写本・板本を対象とした『新編帝国図書館和古書目録』全3冊(東京堂出版1985)も刊行された。明治期においては、国立国会図書館(帝国図書館)が比較的網羅性の高い収集館であるだけに、重要な意味を持つであろう。また、総合目録の代表的な例である『国書総目録』は18校、『新収洋書総合目録』⑮は4校という回答が得られた。『新収洋書総合目録』はともかく、『国書総目録』が、加盟館のちょうど半数にあたる館しか所蔵してないことにやや不安を覚えた。人文科学関係における基本的な参考図書だけに、これを欠くということは、短大の図書館として機能しきれない館が多いことの証しとも思われた。

雑誌に関する情報としては、大きく分けて雑誌自体に関する書誌情報・創廃刊情報と所蔵情報とがあるが、前者としては、現在、『出版年鑑』の「雑誌目録」の部分や『雑誌新聞総かたろぐ』(年刊、メディアリサーチ1979年版~)『日本雑誌総覧』(出版ニュース社1963年版~)⁸⁾などがある。後者にあたる所蔵目録として、今回のアンケート調査では、『和雑誌目録(国立国会図書館)』⑲、『名古屋大学予約雑誌目録』⑳の所蔵状況を問うてみた。㉑の記述は詳しいので書誌情報としても十分利用できるものであるが、所蔵館は11校であった。欧文雑誌収集の東海・北陸地区の拠点あるいはセンター的な役割を果たしている名古屋大学の雑誌目録は6校に限られ、やや心細い。

雑誌の総合目録としては、わが国最大の『学術雑誌総合目録』の所蔵の有無を、Ⅱ—(5)において尋ねてみた。自校の学科構成や利用度に合わせて購入するためか、一部所蔵の館も多く、それをふくめて所蔵館は半数を超える程度であった。この目録は、当学でも教員の利用が高く、相互利用・文献複写依頼には欠かせぬツールになっている。従来は、収録対象誌の参加館での不統一、所蔵巻号記述の不正確などが重なり、実際の利用に際しては、所蔵館に直接確認する必要があった。また、旧号の永久保存館が少ない一般総合誌などがはじめから対象外となっていることも問題であろう。和文編の新版は、東京大学文献情報センターの編集により、1986年3月刊行され、収録38076誌、参加623館の、3分冊の大部なものとなった。引続き、欧文編の新版にむけて、従来自然科学編、人文・社会科学編、補遺編の3編に分れていたものを統合する予定であるともいう。⁹⁾

洋書の販売目録“Books in Print”^⑩，“British Books in Print”^⑪は、新しい情報といふところに意味があるかと思うが、比較的新しい版を所蔵しているのは、三、四館にすぎない。洋書の所蔵・利用自体が少ないのが、短大の現実でもあろう。

つぎに、図書の形態をとらない文献、雑誌論文などの検索に必要な雑誌文献目録や記事索引類の所蔵は、Ⅱ—(1)～(4)で質問した。『雑誌文献目録シリーズ』『雑誌記事索引累積版』は、いずれもその代表的な例だが、両者は、国立国会図書館編刊の『雑誌記事索引』(年4回)を基本的なデータとしているが、以下のような性格の差異があることに留意しなければならない。

『雑誌記事索引累積版』は、1948年～1979年までを5～10年単位で5期とした累積版がすでに刊行され、第6期として1980～84年の累積版が、1986年1月より刊行を開始した。大きな分野に分けて11シリーズとし、総合索引を付する。全期全シリーズの所蔵館は3館にとどまり、一部でも所蔵している館をふくめると12館に及ぶ。シリーズを選んで、各期を揃えて継続性を維持する方が賢明な方法と思われる。この11シリーズを、さらに細分化した主題に分けて、長期間分を累積したものが『雑誌文献目録シリーズ』である。全107冊で完結したが、すでに品切れも生じている。主題別で選択することができるので、予算的に小回りがきくかもしれない。が、今後の継続性に力点をあげば『雑誌記事索引累積版』の方がすぐれていると言える。また『20世紀文献要覧大系』は、1976年から刊行が開始されているが、各巻によって、その収録文献の範囲や期間を異にする、独立性のある文献目録である。さらに、前二者との差異は、雑誌文献のみにかぎらず、図書が収録されており、利用や研究の手引という形で解説が付されていることで、文献の評価の一助になることだろう。

目録・索引類の所蔵調査で、もっとも顕著な結果を示したのは、Ⅱ—(4)『全国短期大学紀要論文索引』が、一部所蔵をふくめると所蔵館が28館にも及んだことであった。短期大学の紀要類が、Ⅱ—(2)(3)のデータとなっている『雑誌記事索引』の収録対象からはずされているところから、その欠落を補充するものとして有用ではあるが、これを単独で利用することによって得られる情報は偏っているのでは、その点十分注意を要する。各ツールの意義を十分に把握し、見

究めた上で、なにがより基本的な目録・索引なのかを選択する力を身につけることが、少額予算の有効な活用につながるのではないかと思う。

Ⅱ-7)では、新聞記事の検索に有用な、編年体の記事集成を問うてみた。『新聞集成明治編年史』はすでに完結しているが、大正編年史、昭和編年史は、一部未刊がある。明治期にあつては『明治ニュース事典』（毎日コミュニケーションズ 1983～1986）が完結した。大正期にあつては『新聞集録大正史』（大正出版 1983）が刊行され、昭和期にあつては『新聞集成昭和史の証言』（本邦書籍 1983～）の完結が近い。なお、最近『朝日新聞記事総覧』（日本図書センター 1985～）の大正編、昭和編（戦前期）（戦後期）が刊行され、1953年までは検索可能となった。最近の新聞記事の検索には、一紙のニュース年鑑として『毎日ニュース事典』第1～8巻（毎日新聞社 1973～1980）が、索引と記事抄録から構成されており有用であったが、現在は休刊中である。それにかわるような形で、『読売ニュース総覧』（読売新聞社 1981～）が刊行を始めた。さらに各種の新聞・雑誌（週刊誌もふくめて）の複数紙誌の記事索引として『新聞雑誌記事カタログ81/82』（日外アソシエーツ 1983）が出て、1981、82年に限っては、前記の『雑誌記事索引』、上記の年鑑と併用することによって、新聞・雑誌の記事のかなりの部分が検索可能になったと言えよう。また、『大宅壮一文庫雑誌記事索引総目録』（紀伊国屋書店 1985）が完成し、従来の記事索引類が収録対象にしなかったような雑誌群をもとらえている点で注目されている。新聞・雑誌の記事は、身近な情報でありながら、その系統的な検索手段がととのわなかった分野であっただけに、相次ぐ索引類の刊行は、大学図書館においても歓迎されるべきことであろう。

以上で、目録・索引類の所蔵状況に関する質問と回答についての分析は終るが、大学図書館における図書購入費が、予算的にきびしい状況の中にあるだけに、大型・高額化する目録・索引類の選択基準の必要性について、考えておきたいと思う。それに関して、『第二回利用指導ワークショップ報告書』における、阪田講師の提案は重要と思われるので、紹介しておきたい。すなわち、利用指導が直ちにどの館でも実施できるものではないので、まず、基本的な参考図書の購入に重点を置き、日本図書館協会短大部会が中心になって基本的な参考書のリスト作りをおこなったらどうかという主旨のものである。¹⁰⁾ 参考図書の中でも中心的な目録・索引類への図書館員の日常的な関心を高め、利用を活発にするため、「リスト」の存在価値は多大なものになると、私も思う。実務上、使い道の多い、使い易い目録・索引類の書誌的事項と共に、収録期間・対象・継続性・信頼度・類書との補完関係などを基準に評価がなされれば、参考図書収集・購入の指針、と財源確保、拡充のための資料にすることができる。短大図書館の努力目標としての「リスト」の作成はぜひ実現して欲しいものと、関係団体の組織的な取り組みを期待したい。

(2) 目録・索引類購入予算の実情

アンケートのVは、目録・索引類の予算的裏付に関する質問の回答を通して、短大図書館の参考図書購入予算の実情に触れてみたい。かつて、筆者は、大学財政、図書館財政の中で図書購入費の占める位置について考察したことがあり、私立短大における図書館財政、図書購入費の基盤の弱体に触れた。¹¹⁾ 今回は図書購入費の中で、参考図書とくに、大型・高額予算を要する目録・索引類の予算的裏付の如何を¹²⁾ ねる主旨であった。まずⅢにおいて、「財源はどうしていますか」について、(a)の一般図書購入予算の中からとする館が32校で、専用予算を確保する館は2校に過ぎなかった。Vの購入実績には、3校が具体的な金額をあげている。市郵180万、大垣40万、名短110万で、いずれも不十分と答えている。当学は、この年には専用の予算を持っておらず、実績として、昭和58年度(1983)97冊112万、昭和59年度(1984)47冊55万円であった。昭和60年度(1985)にいたって、『日本人名図書目録』全巻と『雑誌文献目録シリーズ』未購入分のための特別図書充実費90万円が上乘せされるようになり、一般図書費からの実績をあわせると、かなりの額になるはずである。が、それでも、欲しいけれども買えない目録・索引類が積み残されてゆく焦燥感はまぬがれない。昭和58年度(1983)は、当学創立1963年以前の『出版年鑑』を古書と復刻版とで揃え購入したので、実績額中のかなりを占めた。翌年には、『人物情報事典』『書誌年鑑』『児童文学アニュアル』『明治ニュース事典』など、今後継続すべき目録・索引類を購入しはじめ、さらに主題を持った単発的な文献目録を購入するよう努めたが、必ずしも計画的ではなかったもので、基本的なものが洩れたりしている。参考図書購入のための専用予算を持たなかった当学の図書館予算において、半端な形ではあるが、特別図書充実費で目録・索引類を購入できるようになった経緯を述べてみたい。従来、各学科に、研究室図書費の補充の意味で、高額図書、雑誌の復刻版など購入のための特別図書充実費が予算化されていた。図書館予算が、新館建設準備金の積立のため減額されるようになった昭和58年度(1983)、図書購入費の逼迫は顕著となり、その対策の一つとして、図書館独自で、特別図書充実費の予算を要求した。昭和59年度(1984)は、教養学科と共同という形で、仏教関係叢書購入のために、昭和60年度(1985)は、前述のように、高額な目録・索引類購入のために特別図書充実費90万円が、予算化されるにいたった。せめて、この位の額が今後も確保できればと思っている。専用予算ないし、算出額の明らかな3校及び当学を例に、図書購入費の中で占める、参考図書ないし、目録索引類の占める割合を、昭和58年度(1983)で算出してみると、つぎのようになる。大垣40/830万、名短110/1728万、市郵180/1207万、当学112/843(2639)万¹²⁾。当学において、全分野にわたる一般的な目録、索引類の基本的なものを購入するには10万単位の高額なものが多く、予算的に断念するものは数知れない。主題を持つ専門領域における目録・索引を、需要や学科構成、ゼミのテーマなどを考慮しながら選択をする努力が、図書館には課せられていると言えるだろう。さらに、大学当局及び教職員に対しては、予算面における図書購入費の意義、とくに高額な目録・索引類への認識を喚起する必要があるかと思う。

(3) 目録・索引類購入のための選択基準

また、図書館における目録・索引類の選択に際しては、自館の需要と参考図書としての評価を吟味の上、何をより優先すべきかを検討した上で、予算を効率よく活用することが必要である。そのためには、参考図書一般についての知識と展望を持ち合わせた上で、参考図書——目録・索引類の各冊に対する知識を持ち、利用方法に熟練していなければならないし、さらに最新の情報にも日常的に深い関心を寄せている必要がある。参考図書についての知識、とくに評価は、困難が伴うであろうけれども、既成の目録・索引の評価、なかでも類書との相対的評価に重点が置かれるべきだと思う。¹³⁾ そうした評価を踏まえて、現時点では、どの目録・索引がより有効なのかを、自館の需要・予算などを勘案の上、選択することが重要なのではないかと思う。

そして、さらに重要なことは、こうして備えられた目録・索引類を、機会あるごとに十分に使い込むことではないかと思う。短大図書館におけるレファレンスの活性化にあたっては、目録・索引類の整備と利用指導は、車の両輪にも例えられよう。短大図書館においても、この両者に積極的な動きを見せている館は多いし、それを館報や図書館だより等で報告している例も見受けられよるようになった。東京女子大学短期大学部図書館の『季刊牟礼』は、創刊以来16年目に入り、ますます充実の一途をたどっているが、「図書館ガイド」「資料ガイドに—参考図書—ニューレクシオン」「レファレンス」「雑誌紹介」が、エッセイ、報告、研究ノートと並んで、大きな柱となって連載されている。とくに、「資料ガイド」の参考図書の解題による紹介は、学生に理解しやすく、すぐ利用できるような配慮がされている。また、「レファレンス」では、資料の形態や分野、主題別に検索する際の、自館を中心に、総合的・組織的な方法やツールを紹介している点が貴重である。これらに登場する参考図書とくに、目録・索引類は選択の一つの目安になるだろう。また、利用指導に積極的な熱意を見せている、北陸学院短期大学ヘッセル記念図書館の『点鐘』では、「参考図書の中から(1)百科事典」(No. 9, 1985. 2. 12)が始まり、¹⁴⁾ それに先だって「レファレンス・サービス」が連載され始め、いずれも興味深い読みものになっている。¹⁵⁾ とくに、後者はレファレンス・ワークのケース・スタディとも言うべきもののなまの資料を提供していて、レファレンスの醍醐味と、限界をもしらせてくれるレポートであり、ぜひ続けて欲しいものである。身近な図書館の実績として学ぶところが多い。

以上で、アンケート調査の結果を中心に主要な目録・索引類の最新情報をなるべく取入れた形でまとめてみた。短大図書館の基本参考図書が、組織的にリストアップされることを期待しつつ、また、豊かでない図書費予算の中で、なにを基準に参考図書とくに、目録・索引類を選ぶべきかの自館の姿勢を確認するための足掛りになればと願いつつ稿を進めてみたので、ぜひご意見をおきかせいただきたいと思っている。

(1986. 3. 20)

なお、アンケート調査の実施・集計につきましては、地区会長校の愛知淑徳短大図書館をはじめ研修委員校の大垣女子短大図書館、暁学園短大図書館の方々のご協力によるものですのでここに申し添え、感謝の意を表します。

＜ 文 献 及 注 ＞

- 1) 東海北陸地区私立短期大学図書館協議会・図書館実務講座 第2期第2回「参考業務の運用」1985年3月18日、東邦学園短期大学において開催、受講者19校28名。
- 2) 醍醐光子「参考業務の運用—所在調査の重要性と目録・索引類の整備を中心に」『東海北陸地区私立短期大学図書館協議会会報』14号(1985・7) pp. 21～23。とくに教員へのサービスの所蔵調査の重要性については、以下の文献の阪田蓉子発言を参照、「パネルディスカッション・機械化に伴う図書館の変容と司書の役割」『私立短期大学協会図書館担当者研修会報告書・昭和60年度』(1985・11) p. 116。目録・索引類の大学図書館における重要な役割については、渡部満彦「書誌・索引類と図書館へのインパクト」『図書館雑誌』Vol. 77. No. 2 (1983・2) pp. 86～88。
- 3) 「日本索引家協会通信 27」『書誌索引展望』Vol. 8 No. 3 (1984・8) 巻末。
- 4) 1985年11月現在で、21分野の図書館総目録が刊行されているが、著者、著名、シリーズ索引を全部備えるものは少ない。これらの目録の具体的な利用例としては、以下の文献がある。「出版社目録の活用：坂戸市立図書館の場合」『本を選ぶ』No. 3 (1985・8) p. 3。
- 5) 『これから出る本』は、1976年より半月刊で日本書籍出版協会から刊行されている。
- 6) それ以前は、1975年2月より、毎週1回全2段掲載の「出版案内」であったものを、ブックリストとしての一覧性を高めた。「新たな装いでスタートして6ヶ月『朝日出版情報』『広告月報』(朝日新聞社) No. 259 (1981・11) p. 37。参照。
- 7) 『日本読書新聞』は、2288号(1984年12月24日号)を最後に休刊している。また、『書評月報』(日本書評センター)が1984年7月に創刊されたが、1985年6月にはすでに廃刊となっている。
- 8) 必ずしも年刊ではなく、以後1967, '70, '72, '75, '79, '84年版が発行されている。
- 9) 永田治樹「学術雑誌総合目録と文編データベースの編集」『大学図書館研究』27 (1985・12) pp. 15～34。
- 10) 阪田蓉子「ワークショップへの期待—資料面から」『第二回利用指導ワークショップ報告書』日本図書館協会短期大学図書館部会, 1984・10, pp. 9～10。
- 11) 醍醐光子「大学図書館における財政問題—短期大学図書館の図書購入費運用の事例を中心に」『知識の組織化と図書館』もり・きよし喜寿記念編刊, 1983・9, pp. 17～37。
- 12) 『日本の図書館 1984』(日本図書館協会編刊, 1984・10)の数字による。ちなみに、当館の昭和60年度における目録・索引類に充当した図書費は、特別図書充実費の90万円とあわせて、総額151万円, 121冊であった。図書館図書費827万, 全学図書費2,497万円であった。
- 13) 葉袋秀樹「書誌の解題—『最近の参考図書』を中心に(Ⅱ)解題における評価」『書誌索引展望』Vol. 9 No. 4 (1985・11) pp. 17～22。
- 14) 「参考図書の中から(2)人名事典」『点鐘』No. 12 (1986・2・3)
- 15) 「レファレンス・サービス 1～2」『点鐘』No. 6 (1984・2・20) No. 9 (1985・2・12)。

文献目録・索引類に関するアンケート

学校名 ()

I 貴館で所蔵している資料の番号に○をつけ、()内には所蔵の最新の年版か版あるいは最新の巻数をお書き下さい。*印の雑誌は現在受入中のものに限ります。

- | | | | |
|--------------------------------|-----|--|--------|
| 1. 日本の参考図書解説総覧 | 16校 | 21. Guide to reference books () | 4校 |
| 2. 日本書誌の書誌 | 14校 | 22. Guide to reference materials () | 2校 |
| 3. 主題書誌索引 | 8校 | 23. World bibliographies of bibliographies | 1校 |
| 4. 書誌年鑑 () | 12校 | 24. 和雑誌目録(国立国会図書館)() | 11校 |
| 5. 図書館年鑑 () | 20校 | 25. 名古屋大学予約雑誌目録 () | 6校 |
| 6. 日本の図書館 () | 17校 | 26. 国書総目録 | 18校 |
| 7. 出版年鑑 () | 25校 | 27. 国立国会図書館明治期刊行図書目録 | 12校 |
| 8. 日本書籍総目録 () | 26校 | 28. 明治大正昭和翻訳文学目録 | 5校 |
| * 9. 出版ニュース | 16校 | 29. 朝日年鑑 () | 28校 |
| * 10. 日本古書通信 | 10校 | 30. 国文学年鑑 () | 8校 |
| * 11. 日本全国書誌週刊版 | 7校 | 31. 国語年鑑 () | 7校 |
| * 12. ウィークリー出版情報(日販) | 8校 | 32. 英語年鑑 () | 13校 |
| * 13. 新刊ニュース(東販) | 10校 | 33. 日本家政学文献集 () | 13校 |
| * 14. 丸善ライブラリーニュース | 30校 | 34. 家族問題文献集成 () | 1校 |
| * 15. 図書(岩波) | 30校 | 35. 婦人問題書誌の書誌(国立婦人教育会館) | () 3校 |
| * 16. 牟礼(東京女子大短大部) | 6校 | 36. 婦人問題文献目録(国立国会図書館) | () 3校 |
| * 17. 館鑑(名古屋大学) | 7校 | 37. 日本女性史研究文献目録 | 4校 |
| 18. 新収洋書総合目録 () | 4校 | 38. 日本女性研究基礎文献目録 | 7校 |
| 19. Books in print () | 13校 | 39. 家政学図書目録(同出版会)() | 16校 |
| 20. British books in print () | 8校 | 40. 女性問題図書総目録(同刊行会)() | 9校 |

II つぎの文献目録・索引類の貴館での所蔵状況に○をつけて下さい。

1. 20世紀文献要覧大系
(a 全部 1校 b 一部 9校 c なし)
2. 雑誌文献目録シリーズ
(a 全部 1校 b 一部 7校 c なし)
3. 雑誌記事索引累積版
(a 全部 3校 b 一部 9校 c なし)
4. 全国短期大学紀要論文索引
(a 全部 14校 b 一部 10校 c なし)
5. 学術雑誌総合目録 人文社会科学(和・洋), 自然科学(和・洋)
(a 全部 4校 b 一部 16校 c なし)
6. 明治新聞雑誌文庫所蔵目録(新聞・雑誌・図書)
(a 全部 3校 b 一部 1校 c なし)
7. 新聞集成明治編年史・新聞集成大正編年史・新聞集成昭和史の証言
(a 全部 4校 b 一部 5校 c なし)

Ⅲ 文献目録・索引類の購入の財源はどうしていますか。

- a 一般図書購入予算の中から。 32校
 b 専用の予算を確保している（他の参考図書をふくめる場合も）。 2校
 c a, bの両方をあてる。 1校
 d その他及び補足（1校：消耗品費で購入する場合もある。）。
 e 未回答 1校

Ⅳ 文献目録・索引類の選書はおもに誰がしますか。

- a 図書館員 29校 b 教員 5校 c 選書委員会等の機関 4校
 d 館長 6校 e その他及び補足（ ）。 未回答 1校

Ⅴ 昨年度の文献目録・索引類の予算はどの位でしたか。

- a とくに算出していない。（十分・不十分） 28校
 b ほとんどない。
 c 約（ ）万円（十分・不十分） 3校
 d その他及び補足（ ） 未回答 1校

Ⅵ 文献目録・索引類をおもに利用するのは誰ですか。

- a 図書館員 26校 b 教員 28校 c 学生 3校
 d その他及び補足（ ） 未回答 2校

Ⅶ 学生に文献目録・索引類の利用指導をしていますか。

- a とくに行なっていない。 22校
 b 必要に応じて個別に行なう。 11校
 c オリエンテーションの際に行なう。（全員・希望者） 4校
 d 特別の時間をとって行なう。（全員・希望者—教員の希望もふくむ）
 e カリキュラムに組み込んである時間内に行なう。（全員・希望者—教員の希望もふくむ） 1校
 f その他及び補足（1校：図書館だよりに時々のせる。） 未回答 1校

Ⅷ 文献目録・索引類を自館で作成したことがありますか。

- a なし 26校 b あり 9校 未回答 1校

あれば最近作成したものから2, 3ご紹介下さい。

| 主題（題目） | 収録対象 | 作成年月・動機 | 形態 | 部数 |
|--------|--------------|---------|--------------|----|
| | （図書・雑誌・新聞など） | | （冊子リーフレットなど） | |

- 1.
- 2.
- 3.

Ⅸ 昨年度、貴館の職員が参加した公費による学外研修をすべてあげて下さい。

X 最近、貴館で受けた質問の中で十分回答できなかったり、今でも気になっている質問がありますか。

2, 3ご紹介下さい。